



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SHOEI

コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安河内 曠文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 平野 明人

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日

配当支払開始予定日

平成24年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	8,606	△4.9	97	△75.4	143	△61.4	65	△69.7
23年9月期	9,047	△10.2	395	△56.0	371	△62.1	217	△65.9

(注) 包括利益 24年9月期 △331百万円 (—%) 23年9月期 388百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	4.78	—	1.0	1.8	1.1
23年9月期	15.80	—	3.4	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,639	6,058	79.3	439.88
23年9月期	8,091	6,499	80.3	471.92

(参考) 自己資本 24年9月期 6,058百万円 23年9月期 6,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	390	△334	△111	2,866
23年9月期	463	△305	△316	3,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110	50.6	1.7
24年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	41.8	0.4
25年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		49.2	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	1.5	280	94.1	270	30.4	150	40.6	10.89
通期	9,500	10.4	520	433.8	490	241.5	280	325.1	20.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	14,522,400 株	23年9月期	14,522,400 株
② 期末自己株式数	24年9月期	750,284 株	23年9月期	750,098 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	13,772,190 株	23年9月期	13,772,317 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	7,857	△3.1	4	△98.2	49	△79.6	25	△79.3
23年9月期	8,108	△12.2	265	△35.4	240	△50.8	121	△58.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	1.82	—	—	—
23年9月期	8.82	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年9月期	5,331	4,065	4,065	76.2	295.16			
23年9月期	5,237	4,150	4,150	79.2	301.34			

(参考) 自己資本 24年9月期 4,065百万円 23年9月期 4,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 表示方法の変更	25
(6) 追加情報	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	27
(4) 連結子会社の概況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、長期化する円高の影響が大きく、特に輸出企業においては、販売価格の値上げも限界に来ており、企業採算がかなり悪化してきております。

また、当社の最大市場であるヨーロッパでは、南欧各国のソブリンリスク問題に端を発した市場の混乱により、ユーロ圏全体の景気が一段と減速し、失業率が急増する等、景気の回復にはかなり時間がかかる見通しであります。但し、米国におきましては、徐々にではありますが経済の回復が見られたことに加え、数回に亘る量的緩和による低金利政策も功を奏し、株価もリーマンショック前の水準に回復しております。

このような環境の中、当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）業界は、連動性が強い二輪車販売において、主力の日米欧市場においては、ドイツ、イギリス等一部の国で底打ち感が出ておりますが、南欧市場は低迷中で全体として業績が反転する迄には至っておりません。

当社グループの業績は、国内市場におきましては、当期に投入した2モデルの販売が寄与するとともに、従来モデルの販売も比較的堅調に推移しており、カテゴリーの多さが販売増に結びついております。

海外市場におきましては、従来より、顧客満足度の高い新製品の開発を推進しており、プレミアムヘルメット業界における当社製品の市場での位置付けは、相対的に強固なものになっており、かつ、消費者ニーズを満足させる魅力ある商品は、やや高めの価格設定でも支持を得られる事を確認しました。しかしながら、市場におきましては、スポーツタイプヘルメットの販売が急速に低下した影響から、当社の主力市場であるドイツ、フランス市場においてもヘルメット販売が減少し、ツーリングタイプを含めた顧客ニーズに合わせた新製品の供給が急務になってきております。また、オセアニア向けの販売は好調に推移し、新興国向け、特にロシア、アジア向けの販売が順調に伸長しております。

その結果、当期におきましては、欧州地域における急激な需要縮小と円高（当社売上換算レート：1ユーロ＝102.59円（前期比△10.16円）、欧州子会社換算レート（平成24年6月29日現在）：1ユーロ＝98.74円（同△18.10円））が当社収益を低下させる大きな要因となっており、当社グループの連結売上高は8,606,523千円（前期比4.9%減）の低水準となりました。

各利益におきましては、売上高の減少及び円高の影響に加え、欧州子会社の在庫圧縮に伴う採算悪化並びに販売減少に伴う生産調整による売上原価率の上昇とも相俟って、営業利益及び経常利益は各々97,421千円（前期比75.4%減）、143,471千円（同61.4%減）となりました。また、特別利益に雇用調整助成金22,281千円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は166,563千円（同51.5%減）、当期純利益は65,860千円（同69.7%減）となりました。

(次期の見通し)

平成25年9月期（以下、「次期」と表示します。）の業績につきましては、欧州子会社の在庫が適正在庫に低下し、新製品投入に向けた販売体制が整ったことに加え、今期投入のシステムヘルメットの他、欧米で来年早々投入予定の2モデルによる販売増にも期待できること及び国内市場では防衛省向けヘルメットの需要増も期待できること等から、当社グループの連結売上高は9,500,000千円（当期比10.4%増）と大幅な増収を見込んでおり、1月迄の海外受注は2,069,506千円で、当期比7.2%増と非常に順調な滑り出しとなっております。

なお、為替相場は1米ドル＝80.00円（当期比+1.20円）、1ユーロ＝100.00円（同△2.59円）を想定しております。

また、従来から進めている投資対効果、費用対効果の実践並びに経費圧縮により、売上原価率の低下並びに販売費及び一般管理費のさらなる圧縮が図られる見込みであること等から、営業利益は520,000千円（当期比433.8%増）、経常利益は490,000千円（同241.5%増）及び当期純利益は280,000千円（同325.1%増）となる見通しであります。

販売地域別の売上高は次の通りであります。

(単位：千円、%)

販売地域	平成23年9月期 (実績)		平成24年9月期 (実績)			平成25年9月期 (予想)		
		構成比		構成比	前期比		構成比	当期比
国内	2,109,015	23.3	2,334,089	27.1	110.7	2,670,000	28.1	114.4
欧州	4,444,284	49.1	3,611,911	42.0	81.3	4,110,000	43.3	113.8
北米	1,915,624	21.2	1,917,018	22.3	100.1	1,950,000	20.5	101.7
その他	578,504	6.4	743,503	8.6	128.5	770,000	8.1	103.6
合計	9,047,429	100.0	8,606,523	100.0	95.1	9,500,000	100.0	110.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は7,639,976千円で、前期末比451,668千円減少致しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が増加(47,364千円)しましたが、現金及び預金が増加(308,049千円)、減価償却による固定資産が減少(192,333千円)したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は1,581,868千円で、前期末比10,340千円減少致しました。

主な要因は、未払金が増加(71,283千円)、未払法人税等が増加(29,767千円)、役員退職慰労引当金が増加(18,962千円)、退職給付引当金が増加(35,510千円)しましたが、買掛金が増加(166,509千円)したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は6,058,107千円で、前期末比441,328千円減少致しました。

主な要因は、利益剰余金が増加(44,318千円)、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加(396,908千円)したことによるものです。

(次期の見通し)

次期末の総資産は当期末比で93,023千円増加し7,733,000千円に、負債は120,868千円減少し1,461,000千円に、純資産は213,892千円増加し6,272,000千円になる見通しであります。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比275,488千円減少し、2,866,330千円(前期比8.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は390,201千円(同15.8%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加166,563千円、減価償却費による資金の増加543,024千円、法人税等の還付による資金の増加84,615千円などによる資金の増加のほか、売上債権の増加による資金の減少112,179千円、たな卸資産の増加による資金の減少215,401千円、法人税等の支払による資金の減少116,360千円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は334,872千円(同9.6%増)となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得350,600千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は111,533千円(同64.8%減)となりました。

主な要因は、配当金の支払により111,432千円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは当期末比で395,669千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは327,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは28,000千円減少する見通しであり、次期期末の資金残高は40,669千円増加し2,907,000千円になる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	79.6	78.9	80.3	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.2	134.4	93.3	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	671.9	1,977.4	2,559.4	8,174.7

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

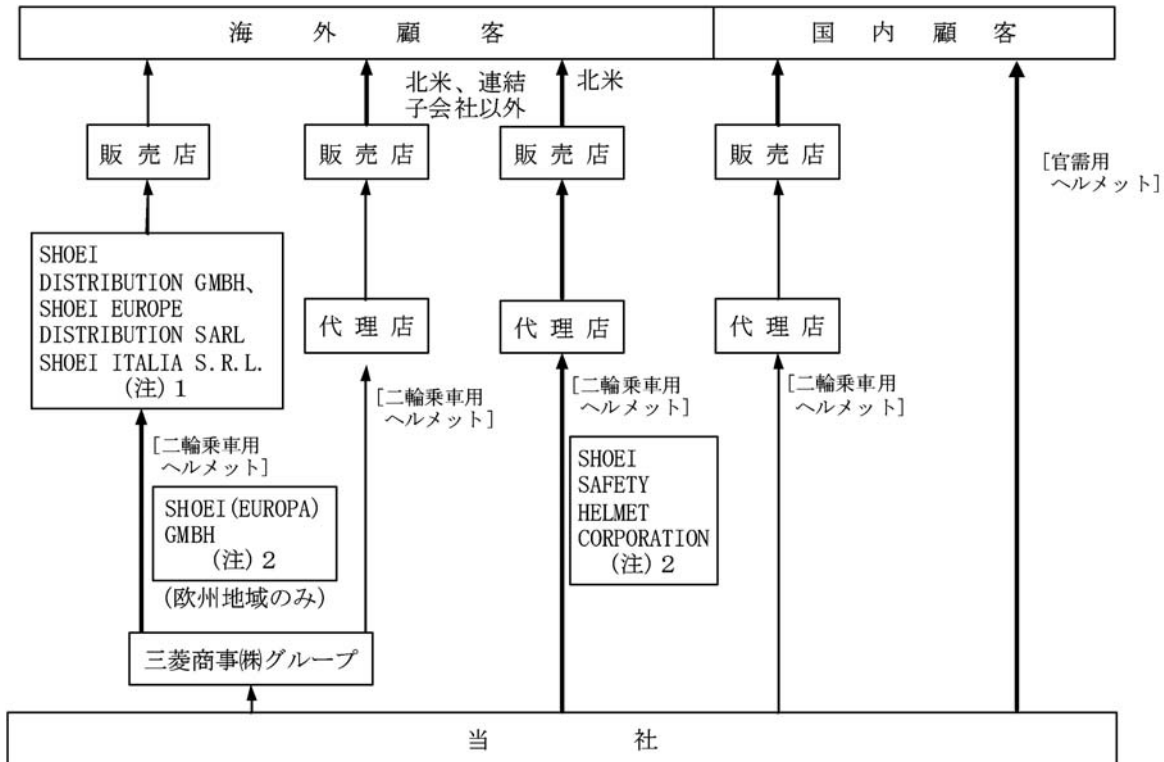
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき2円（前期比6円減）とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

平成25年9月期の配当金につきましては、1株につき10円（当期比8円増）を予定しております。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI ITALIA S. R. L. はイタリアの代理店であります。
- 2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。
 連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年9月期 決算短信（平成21年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://jp.shoei.com/ir/ja/disclosure.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,379	2,866,330
受取手形及び売掛金	879,095	926,459
商品及び製品	1,047,216	997,077
仕掛品	226,725	266,784
原材料及び貯蔵品	293,370	340,504
繰延税金資産	246,359	241,870
その他	364,831	322,351
貸倒引当金	△13,948	△2,682
流動資産合計	6,218,030	5,958,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,941	2,645,421
減価償却累計額	△1,840,947	△1,903,144
建物及び構築物（純額）	815,993	742,276
機械装置及び運搬具	1,679,625	1,658,321
減価償却累計額	△1,405,705	△1,428,435
機械装置及び運搬具（純額）	273,920	229,886
工具、器具及び備品	3,308,811	3,495,792
減価償却累計額	△3,135,536	△3,293,249
工具、器具及び備品（純額）	173,274	202,542
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	208,428	99,123
有形固定資産合計	1,683,161	1,485,373
無形固定資産		
投資その他の資産	29,482	30,551
繰延税金資産		
繰延税金資産	123,141	131,808
その他	37,828	33,547
投資その他の資産合計	160,970	165,356
固定資産合計	1,873,614	1,681,280
資産合計	8,091,644	7,639,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,671	578,162
未払金	169,523	240,806
未払法人税等	15,041	44,809
賞与引当金	183,400	173,500
その他	138,241	148,697
流動負債合計	1,250,878	1,185,976
固定負債		
役員退職慰労引当金	171,582	190,544
退職給付引当金	137,819	173,330
資産除去債務	31,928	32,017
固定負債合計	341,330	395,892
負債合計	1,592,209	1,581,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,990,009	5,945,691
自己株式	△677,332	△677,433
株主資本合計	7,099,077	7,054,658
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△599,641	△996,550
その他の包括利益累計額合計	△599,641	△996,550
純資産合計	6,499,435	6,058,107
負債純資産合計	8,091,644	7,639,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,047,429	8,606,523
売上原価	6,320,843	6,267,707
売上総利益	2,726,585	2,338,815
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,124	19,038
荷造運搬費	134,549	128,498
広告宣伝費	481,690	419,663
貸倒引当金繰入額	8,836	1,200
役員報酬	129,488	138,966
給料及び賞与	554,733	515,951
賞与引当金繰入額	8,000	7,300
退職給付費用	17,547	16,773
役員退職慰労引当金繰入額	23,392	22,270
保険料	152,714	179,837
減価償却費	48,391	36,255
支払手数料	251,583	235,494
その他	507,907	520,144
販売費及び一般管理費合計	2,330,959	2,241,393
営業利益	395,625	97,421
営業外収益		
受取利息	2,857	2,351
仕入割引	212	133
為替差益	—	45,915
雑収入	12,819	12,699
営業外収益合計	15,889	61,100
営業外費用		
支払利息	181	47
売上割引	9,060	5,615
為替差損	22,559	—
債権売却損	3,820	4,359
保険解約損	—	3,928
雑損失	4,619	1,098
営業外費用合計	40,240	15,050
経常利益	371,274	143,471
特別利益		
固定資産売却益	573	1,543
雇用調整助成金	76,203	22,281
受取保険金	—	1,650
特別利益合計	76,777	25,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	5,416	2,370
減損損失	99	—
ゴルフ会員権売却損	1,195	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,346	—
災害による損失	66,352	—
特別損失合計	104,411	2,382
税金等調整前当期純利益	343,640	166,563
法人税、住民税及び事業税	154,399	104,878
法人税等還付税額	△459	—
法人税等調整額	△27,937	△4,174
法人税等合計	126,001	100,703
当期純利益	217,638	65,860

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益	217,638	65,860
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,192	—
為替換算調整勘定	164,074	△396,908
その他の包括利益合計	171,267	△396,908
包括利益	388,906	△331,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,906	△331,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,778	1,394,778
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
当期首残高	391,621	391,621
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
当期首残高	6,089,134	5,990,009
当期変動額		
剰余金の配当	△316,763	△110,178
当期純利益	217,638	65,860
当期変動額合計	△99,124	△44,318
当期末残高	5,990,009	5,945,691
自己株式		
当期首残高	△677,308	△677,332
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△100
当期変動額合計	△24	△100
当期末残高	△677,332	△677,433
株主資本合計		
当期首残高	7,198,226	7,099,077
当期変動額		
剰余金の配当	△316,763	△110,178
当期純利益	217,638	65,860
自己株式の取得	△24	△100
当期変動額合計	△99,149	△44,419
当期末残高	7,099,077	7,054,658
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7,192	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,192	—
当期変動額合計	7,192	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△763,716	△599,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,074	△396,908
当期変動額合計	164,074	△396,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期末残高	△599,641	△996,550
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△770,909	△599,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,267	△396,908
当期変動額合計	171,267	△396,908
当期末残高	△599,641	△996,550
純資産合計		
当期首残高	6,427,317	6,499,435
当期変動額		
剰余金の配当	△316,763	△110,178
当期純利益	217,638	65,860
自己株式の取得	△24	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,267	△396,908
当期変動額合計	72,118	△441,328
当期末残高	6,499,435	6,058,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,640	166,563
減価償却費	454,274	543,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,754	△9,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	△9,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,226	18,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,235	35,510
受取利息及び受取配当金	△2,857	△2,351
支払利息	181	47
為替差損益 (△は益)	14,051	1,282
固定資産除却損	5,416	2,370
固定資産売却損益 (△は益)	△573	△1,530
減損損失	99	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1,195	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	243,055	△112,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,839	△215,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,829	△93,534
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,598	△19,046
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115,983	114,091
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,782	—
その他	△1,002	674
小計	876,118	419,479
利息及び配当金の受取額	2,694	2,515
利息の支払額	△181	△47
法人税等の支払額	△415,723	△116,360
法人税等の還付額	459	84,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,367	390,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	31,988
有形固定資産の取得による支出	△290,850	△350,600
有形固定資産の売却による収入	1,487	1,734
無形固定資産の取得による支出	△10,745	△17,050
ゴルフ会員権の売却による収入	1,904	—
その他	△7,255	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,458	△334,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	△100
配当金の支払額	△316,924	△111,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,948	△111,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,237	△219,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,801	△275,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,620	3,141,819
現金及び現金同等物の期末残高	3,141,819	2,866,330

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社

建物（附属設備を除く）

・平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

・平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

在外連結子会社

当該国の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～6年

- ② 無形固定資産
当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
当社は定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方針
 - ① ヘッジ会計の方法
当社は繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当社
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：売掛金
 - ③ ヘッジ方針
当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」6,180千円を、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,109,015	4,444,284	1,915,624	578,504	9,047,429

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	1,840,444	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	1,740,064	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,101,745	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,334,089	3,611,911	1,917,018	743,503	8,606,523

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	1,870,071	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	1,716,917	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,209,363	ヘルメット関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	471円92銭	439円88銭
1株当たり当期純利益	15円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	4円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	217,638	65,860
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,638	65,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,222	1,561,376
売掛金	508,346	564,864
商品及び製品	219,101	362,939
仕掛品	226,725	266,784
原材料及び貯蔵品	293,370	340,504
未収入金	177,018	131,932
未収還付法人税等	21,345	—
前払費用	49,519	82,319
繰延税金資産	102,694	122,160
その他	1,730	6,809
流動資産合計	3,214,074	3,439,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,261,570	2,253,695
減価償却累計額	△1,528,623	△1,579,383
建物（純額）	732,946	674,312
構築物	377,133	374,723
減価償却累計額	△301,888	△312,519
構築物（純額）	75,244	62,204
機械及び装置	1,546,584	1,581,789
減価償却累計額	△1,291,374	△1,364,925
機械及び装置（純額）	255,209	216,864
車両運搬具	101,113	48,668
減価償却累計額	△94,902	△43,696
車両運搬具（純額）	6,210	4,971
工具、器具及び備品	3,223,145	3,421,142
減価償却累計額	△3,058,244	△3,223,823
工具、器具及び備品（純額）	164,900	197,318
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	208,428	99,123
有形固定資産合計	1,654,484	1,466,337
無形固定資産		
ソフトウェア	28,053	27,865
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	29,192	29,004
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	174,450	223,260
長期前払費用	10,587	9,996
繰延税金資産	123,141	131,808
その他	15,620	15,700
投資その他の資産合計	339,908	396,874
固定資産合計	2,023,585	1,892,217
資産合計	5,237,659	5,331,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,849	308,569
未払金	174,261	259,030
設備関係未払金	39,684	20,637
未払費用	54,094	53,287
未払法人税等	—	44,784
預り金	11,305	11,969
賞与引当金	183,400	173,500
その他	496	200
流動負債合計	746,090	871,978
固定負債		
役員退職慰労引当金	171,582	190,544
退職給付引当金	137,819	172,308
資産除去債務	31,928	32,017
固定負債合計	341,330	394,870
負債合計	1,087,421	1,266,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,011,670	2,926,591
利益剰余金合計	3,041,170	2,956,091
自己株式	△677,332	△677,433
株主資本合計	4,150,237	4,065,058
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	4,150,237	4,065,058
負債純資産合計	5,237,659	5,331,908

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	8,103,352	7,851,949
その他の収益	5,502	5,967
売上高合計	8,108,854	7,857,916
売上原価		
製品期首たな卸高	332,411	219,101
当期製品製造原価	6,093,517	6,350,659
合計	6,425,929	6,569,760
他勘定振替高	50,395	19,784
製品期末たな卸高	219,101	362,939
製品売上原価	6,156,432	6,187,037
売上総利益	1,952,421	1,670,879
販売費及び一般管理費		
販売手数料	104,867	85,999
荷造運搬費	82,821	81,151
広告宣伝費	373,795	319,594
役員報酬	121,594	122,769
給料及び賞与	325,268	311,552
賞与引当金繰入額	8,000	7,300
退職給付費用	17,547	16,773
役員退職慰労引当金繰入額	23,392	22,270
保険料	118,493	147,434
減価償却費	35,429	26,977
支払手数料	184,652	193,320
その他	291,111	330,961
販売費及び一般管理費合計	1,686,975	1,666,104
営業利益	265,446	4,775
営業外収益		
受取利息	628	838
仕入割引	212	133
為替差益	—	46,505
還付消費税等	499	489
雑収入	11,256	11,167
営業外収益合計	12,596	59,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	174	39
売上割引	9,060	5,615
為替差損	21,723	—
債権売却損	3,820	4,359
保険解約損	—	3,928
雑損失	2,817	931
営業外費用合計	37,596	14,875
経常利益	240,447	49,033
特別利益		
固定資産売却益	573	2,184
雇用調整助成金	76,203	22,281
受取保険金	—	1,650
特別利益合計	76,777	26,116
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	5,412	2,370
減損損失	99	—
ゴルフ会員権売却損	1,195	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,346	—
災害による損失	66,352	—
特別損失合計	104,406	2,382
税引前当期純利益	212,817	72,767
法人税、住民税及び事業税	72,659	75,800
法人税等還付税額	△459	—
法人税等調整額	19,143	△28,132
法人税等合計	91,343	47,667
当期純利益	121,474	25,099

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,778	1,394,778
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	391,621	391,621
当期末残高	391,621	391,621
資本剰余金合計		
当期首残高	391,621	391,621
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,500	29,500
当期末残高	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206,959	3,011,670
当期変動額		
剰余金の配当	△316,763	△110,178
当期純利益	121,474	25,099
当期変動額合計	△195,289	△85,078
当期末残高	3,011,670	2,926,591
利益剰余金合計		
当期首残高	3,236,459	3,041,170
当期変動額		
剰余金の配当	△316,763	△110,178
当期純利益	121,474	25,099
当期変動額合計	△195,289	△85,078
当期末残高	3,041,170	2,956,091
自己株式		
当期首残高	△677,308	△677,332
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△100
当期変動額合計	△24	△100
当期末残高	△677,332	△677,433
株主資本合計		
当期首残高	4,345,551	4,150,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△316,763	△110,178
当期純利益	121,474	25,099
自己株式の取得	△24	△100
当期変動額合計	△195,313	△85,179
当期末残高	4,150,237	4,065,058
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7,192	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,192	—
当期変動額合計	7,192	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,192	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,192	—
当期変動額合計	7,192	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,338,358	4,150,237
当期変動額		
剰余金の配当	△316,763	△110,178
当期純利益	121,474	25,099
自己株式の取得	△24	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,192	—
当期変動額合計	△188,120	△85,179
当期末残高	4,150,237	4,065,058

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」496千円を、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」6,180千円を、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	7,778,567	93.9
官需用ヘルメット	235,355	198.6
その他	597,288	114.6
合計	8,611,212	96.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			
品目別	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	7,596,053	91.6	721,989	74.3
官需用ヘルメット	141,899	119.4	18,536	150.9
その他	623,715	99.6	30,083	93.9
合計	8,361,668	92.5	770,608	75.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	7,845,205	94.4
官需用ヘルメット	135,649	114.5
その他	625,668	100.6
合計	8,606,523	95.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事(株)	1,840,444	20.3	1,870,071	21.7
HELMET HOUSE INC	1,740,064	19.2	1,716,917	19.9
岡田商事(株)	1,101,745	12.2	1,209,363	14.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成23年9月期 (実績)	平成24年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成25年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	332,400	348,602	104.9	325,895	93.5
減価償却費(千円)	454,274	543,024	119.5	537,879	99.1
研究開発費(千円)	51,501	89,743	174.3	123,095	137.2

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益又 は経常損失 (千円)	当期純利益又 は当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	251,364	70,190	48,220	703,864	1,372,990
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	1,167,599	△58,705	△40,460	820,468	1,001,254
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	1,177,785	△23,504	△23,504	596,550	768,487